令和７年度

事業計画

社会福祉法人 横浜市中区社会福祉協議会

令和７年度　中区社会福祉協議会　事業計画目次

令和７年度 中区社会福祉協議会 事業推進方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

Ⅰ　みんなで支えあう地域づくりのために
　１ 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進・・・・・・・・・・・・・・・51
　２ 地区社協活動への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
　３ 生活支援体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
　４ 地域ケアプラザとの連携・支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
　５ 中区地域福祉保健計画　中なかいいネ！の推進・策定・・・・・・・・・・・・・・53
　６ 各種助成金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
　７ 企業や社会福祉法人など多様な主体との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

Ⅱ　ボランティア活動の活性化、福祉教育の推進
　１ ボランティアセンターの運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
　２ 福祉教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
　３ 災害ボランティア活動への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　４ 善意銀行の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　５ 中区福祉保健活動拠点　なかふくの運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

Ⅲ　福祉ニーズを持つ人や団体への支援
　１ あんしんセンターの運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
　２ 移動情報センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
　３ 生活福祉資金貸付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
　４ 小災害見舞金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
　５ 各団体と連携した取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

Ⅳ　法人運営
　１ 福祉の啓発・広報活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
　２ 相談・苦情・ご意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
　３ 本会の運営基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
　４ ５団体事務の運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

≪本書の構成≫
　事業計画の各項目については「第４期中区地域福祉保健計画中なかいいネ！」のどの区分に該当するのかについて、以下の番号で表示します。

〔サービス区分・予算額：財源　R７予算額（R６予算額）〕

計画推進の柱　Ⅰ　見守り力を高める「えん結び」　Ⅱ　健康づくりの「元気いっぱい」
地域活動を推進する３つの土台　①人財　②交流　③情報
また重点取組に該当する項目には**重点**と表示します。

令和7年度 中区社会福祉協議会 事業推進方針

令和６年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、地域での福祉活動もコロナ前と同じように動いています。むしろ、継続的に行ってきた事業の見直し、担い手も参加者も参加しやすい活動方法の工夫が定着していき、効果を出している地区も出てきています。

しかし、新たな担い手の不足、高齢者等の参加意欲が低下している現状は続いています。地域と関係機関の連携を生かし、福祉活動の参加意識を促し、担い手を広げていく工夫を地域住民が発見できるよう地域福祉活動の支援を進めていきます。

５年１期で進められている中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」は第４期５年目最終年に入ります。本会は、区役所、地域ケアプラザなどの支援機関と協働して地域、福祉活動を支援し、第４期計画の推進とともに、第５期計画の策定に力を入れていきます。

また、本会としては、一人ひとりの困りごとを地域と一緒に解決し、社会福祉協議会の基本的な役割である「身近な地域でつながり支えあう地域づくり」を地区社協とともに広めていきます。その中で、社協事業が、区民により広く、利用してもらいやすくするために、区社協、地区社協が身近な相談窓口になるような事業に力を入れていきます。

なお、震災、感染症など様々な課題が起きている今日だからこそ、区民の期待、信頼に応えられるように、適正な業務執行を踏まえつつ現状に即した業務に取り組みます。また、近年窓口で問題となる「カスタマーハラスメント」に関しても予防、研修をすすめ、「風通しのよい環境づくり」を進めます。

【重点取組】

１　「身近な地域のつながり・支えあい」活動の推進

職員全員が「身近な地域でつながり支えあう」視点を持ち、困りごとを抱えた人を地域で支える仕組みづくりを進めるために、区社協に寄せられる困りごと相談が地域で進めている福祉活動に結びつくような調整に力を入れていきます。

そのためにも、地域ケアプラザとは、日頃の連携に加え、地域ケア会議や包括カンファレンス等へ積極的に参加して、対象者の早期発見・早期対応に努めます。

２　地区社協活動の推進

担い手が増えていく工夫を地区社協とともに考え、多くの住民が地域福祉活動に参加できる環境づくりを進めていきます。

区域では地区社協実務担当者の会議、研修をさらに増やし、実務担当者が他の地区社協から運営、事業を学ぶ中で、自分の地区社協に持ち帰り、事業の進め方の工夫をしていただく支援をします。

地域では地区担当職員が地区社協の会議等に参加し、地域の困りごとや研修、助成金といった相談を受ける中で地域に寄り添った支援を行っていきます。

３　地域福祉保健計画の推進・策定

令和８年度からスタートする第５期計画策定の最終年になります。区域計画は前年度行ったグループインタビューや各種会議で聞き取った内容をもとに推進会議で取りまとめます。

地区別計画は各地区の手法に応じてできるだけ多くの地域住民が策定に関わることで、自分たちの計画と感じてもらえるような策定方法で進めていきます。

計画策定は出来上がった計画も大事ですが、策定する経過がより地域の力となります。この計画策定で、区役所、区社協、地域ケアプラザ、住民が地域に対して同じ目標を持てる場を大事に作っていきます。

４　困りごとへの対応

移動情報センター、ボランティアセンター、あんしんセンターの推進にあたっては、相談に対応するとともに、関係機関や地域の見守り活動などと連携し、利用者の生活を支えるよう地域での支えあいを図ります。

食支援事業では寄付食品を活用し、民生委員、支援機関と連携しながら生活の困りごとへの対応を図るとともに子ども食堂、地域活動の支援につなげる取組を進めます。

相談を受けとめることも大事ですが、事務所で待つ事だけでなく、それぞれの現場に出ていき、ニーズ、資源を拾っていく積極的な困りごとの対応を進めていきます。

５　コンプライアンスの取組強化

区民からの信頼をさらに得ていくために、一人ひとりが適正な業務執行に取り組み、規定等に即して対応します。また、「なんか変！」「まいっか」を放置しない職場内ルールを徹底します。

また、近年窓口で問題となる「カスタマーハラスメント」に関しても予防、研修をすすめ、「風通しのよい環境づくり」を進めます。

６　人材育成

地域支援を進めていくために、地域、支援機関からの相談に的確に対応ができ、地域のニーズをスムーズに地域、支援機関につなげることのできる職員の育成に取り組みます。

そのために職場内で地域支援の力をつけるために、毎朝行う「地域状況ミーティング」毎月行う「地域カンファレンス」を続けて、職員の業務能力向上を組織全体で進めます。

「第４期中区地域福祉保健計画　中なかいいネ！」と連動して事業を進めていきます

〈活動の２本の柱〉

- **推進の柱１　見守り力を高める「えん結び」**

  お互いに関心を持ち、みんなで暮らしの困りごとの解決に取り組みましょう

- **推進の柱Ⅱ　健康づくりの「元気いっぱい」**

  みんなでこころとからだの健康づくりに取り組みましょう

〈地域活動を推進する３つの土台〉

- **仲間を増やす人財**　困りごとの解決に向けて協働する人財を育成・発掘します
- **交流することで気づく**　周りの人に関心を持ち、他の団体の活動趣旨や困りごとに気づきます
- **動機づけとなる情報**　暮らし続けるためにそのまちのことを知ります

Ⅰ　みんなで支えあう地域づくりのために

1　身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進　重点

〔サービス区分・予算額：共同募金配分事業 120（180）千円〕

誰もが支え合う、地域に共に生活する、地域住民としてつながることで安心して暮らせるために、住民の皆さんとともに進めます。

顔の見える関係が広がることで地域で見守りや支えを必要とする方や、制度の狭間で支援に結びついていない人など、様々な生活課題を抱えている人たちが深刻な状況になる前に地域住民が気づき、見守りあいや支えあえる地域づくりを進めます。そのために、地区社協、地域ケアプラザや区役所等の関係機関と本事業の考え方の理解をともに深め、地域課題に沿った取組を行います。

また、これらの取組を進めていく上で、本会全職員は本会が実施する全ての業務が地域づくりにつながり互いに関係し合っているという共通認識を持ち、一丸となって推進していきます。

（1）食支援を通した支えあいの仕組みづくり　重点Ⅰ①・Ⅰ③

生活困窮等により食の支援が必要な方々に食料等を提供し自立の支援をします。また、区役所、地域ケアプラザ、民生委員等の相談・支援機関等からの依頼に対し、支援が必要な世帯（個人）との関係づくりのきっかけとして食支援を活用いただけるよう推進します。

食支援事業を通して、生活全般の困りごとを把握し、必要に応じて関係機関や地域につなぎます。

（2）子どもの居場所の情報収集および活動支援

区内にある子どもの居場所に関する調査を行います。また、「中区子ども食堂ネットワーク」の事務局として、年２回程度会議を開催し、子ども食堂（居場所）に関わる団体間の情報共有や課題等を検討する意見交換の他、地域への周知についても検討していきます。

2　地区社協活動への支援　重点

〔サービス区分・予算額：法人運営、地区社協活動支援事業、共同募金配分事業 5,080（5，065）千円〕

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」を目指して、分科会、研修会の実施、また助成金の交付等を行うとともに、職員が各地区社協を担当し、地区社協の活動を支援します。

コロナ禍を経て新しい生活様式に対応した方法によって、これまで地域で取り組んできた活動が継続されるための検討と実施を引き続き地区社協の皆さんとともに行います。また、様々な人や団体が地区社協活動につながる工夫についても、地区社協の皆さんと考えていきます。

（1）地域見守り活動の支援　Ⅰ②

ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域での見守りを進める仕組みづくりを進めます。また、その一環として“みまもり安心グッズ「おふくろさん」”を地区社協、民生委員・児童委員、自治会町内会協働でひとり暮らし高齢者等に配付します。

（2）各地区社協活動の情報発信　Ⅰ③・Ⅱ③

各地区社協で取り組まれている地域活動情報を本会のホームページや広報紙等で広く発信します。また各地区社協の活動内容が地区の住民に伝わるように、広報紙（地区社協だより

等）づくりや周知方法について支援します。

（３）区社協分科会・実務担当者会議の実施　Ⅰ③・Ⅱ③

13 地区社協の会長が参加する分科会及び事務局長等実務担当者による会議を開催し、各地区社協活動の情報交換、福祉課題の検討等を行います。

・実施回数　年６回（奇数月に開催）

（４）地区社協研修会の実施　Ⅰ②・Ⅰ③・Ⅱ②・Ⅱ③

地区社協関係者を対象に、地区社協の役割や機能について、また市内外の先駆的事例を学ぶ研修を行います。

（５）区社協活動助成金等の交付　重点 Ⅰ①・Ⅰ②・Ⅰ③・Ⅱ①・Ⅱ②・Ⅱ③

地区社協の運営と活動の推進を目的として各種助成金等を交付します。

①地区社協活動運営費　１地区：50,000 円

②地区社協活動助成金（共同募金配分金）１地区：上限 220,000 円

③地区社協活動助成金（世帯会費還元金）１地区：世帯会費納入額の 30％

３　生活支援体制整備事業

〔サービス区分・予算額：福祉活動推進事業 200（200）千円〕

「高齢者一人ひとりができることを大切にしながら暮らし続けるために多様な主体が連携・協力する地域づくり」を目指して、区役所、地域ケアプラザ、関係機関等と連携を図り、多様な主体が連携、協力する地域づくりに取り組みます。

（１）協議体の開催　Ⅰ①・Ⅰ②

関係機関をはじめ住民主体の活動団体やＮＰＯ法人、企業・商店、社会福祉法人等多様な主体が情報共有や地域課題の検討を行い、必要な社会資源の創出等に取り組むための協議体を開催します。

また、主に地域ケアプラザエリアや連合エリアを単位として実施されている協議体に、必要に応じて本会職員（第１層生活支援コーディネーター等）が参加します。

（２）第２層生活支援コーディネーターとの連携

日常生活圏域を活動エリアとする地域ケアプラザの第２層生活支援コーディネーターと連携しながら、一体的に地域支援に臨みます。

また、情報提供や研修の実施等を通じて第２層生活支援コーディネーターを支援します。

（３）生活支援コーディネーター連絡会の開催　Ⅰ①・Ⅰ②・Ⅰ③

区域・日常生活圏域の情報や課題を共有し、地域の状況に合わせ生活支援・介護予防等に関する地域活動を推進するため、生活支援コーディネーター、区役所、区社協による連絡会を開催し、一体的な地域支援に向けて連携を進めます。

（４）生活支援・介護予防サービスの充実　Ⅱ②

高齢者の個々の生活ニーズや介護予防に焦点をあてた地域づくりを進めるために、住民主体の活動団体をはじめ、ＮＰＯ法人・企業など、多様な主体による必要な活動・サービスが展開できるよう支援します。

4 地域ケアプラザとの連携・支援 重点

〔サービス区分・予算額：福祉活動推進、共同募金配分事業 92（361）千円〕

住民にとって身近な福祉の相談窓口である地域ケアプラザとは、５職種会議や定例カンファレンスに参加する事により連携を深め、一体的に地域支援を進めます。

また、それぞれが持つ情報を共有し、福祉教育、権利擁護事業や障害に関する啓発等について、相互に協力しながら地域展開を図ります。

（１）地域活動・交流コーディネーター連絡会の開催　Ⅰ①・Ⅰ②・Ⅰ③

地域活動・交流コーディネーターは全世代を対象として支えあいのまちづくりを進めていますが、本会では各地域ケアプラザの地域活動・交流コーディネーターがこれまで以上に活動しやすい環境づくりを目指して、次の取組を行います。

①地域活動・交流コーディネーター連絡会の開催

区域・日常生活圏域の情報を共有し、地域の実情に合った福祉保健活動を推進するとともに、地域支援に関わる職員のスキルアップ等を図るために、地域ケアプラザ・区役所・区社協や関係機関職員等による連絡会を開催し、一体的な地域支援に向けて連携を進めます。

②研修会等の実施

地域活動・交流コーディネーターが業務をより効果的に進めていくためのスキル取得・知識向上を目的として、研修等を実施します。また、生活支援コーディネーター、本会職員等が合同で参加する機会も設け、お互いの取組や課題の共有を行い、連携を進めます。

（２）関連会議への参加　Ⅰ②・Ⅰ③

地域ケアプラザや関係機関等との連携を進めるとともに、地域支援についての具体的な情報交換や支援方針の共有を目的として、関連の会議に参加します。

・中区施設長会議、社会福祉職会議、地域包括支援センター連絡会、地域ケア会議等

5　中区地域福祉保健計画 中なかいいネ! の推進・策定 重点

〔サービス区分・予算額：共同募金配分事業 700500 千円〕

本会が取りまとめる中区地域福祉活動計画と一体的に策定した第４期「中区地域福祉保健計画 中なかいいネ！」について、計画の柱立てに沿った取組の推進、地区別計画の支援を行います。また、第４期計画の推進に加え、第５期計画（令和８年度～）の策定の最終年として、地域住民、区役所、地域ケアプラザと協力しながら進めます。

（１）第４期計画の推進

計画の推進を目的に「中なかいいネ！推進会議」を開催します。また、活動発表会等の開催を通して、計画の周知に取り組みます。地区別計画の推進・策定に向けては、区役所、地域ケアプラザと地域支援チームを構成し、各地区別計画推進会議を支援します。地域支援チームでは、地区の情報共有、支援方法等の検討、振り返り等を行います。

（２）計画の進捗確認・振り返り

第４期計画最終年として、地域住民、区役所、地域ケアプラザとともに、計画の取組状況の進捗確認、振り返り、課題整理等を行います。

（３）第５期計画の策定

第５期計画（区全体計画および各地区別計画）の策定に向け、地域住民、区役所、地域ケアプラザと連携・協力し、計画づくりを進めます。

６　各種助成金

〔サービス区分・予算額：地区社協活動支援事業、共同募金配分事業、善意銀行運営、中区社協助成金配分事業
11，082（11,136）千円〕

より豊かな市民社会の実現のために、市民の自発性のもと行われる非営利な地域福祉推進事業や障害福祉推進事業、並びに高齢者を見守り支えあえるまちづくりを目指して、地域で高齢者を支援する活動に対して各種助成金を配分します。

（１）なかくふれあい助成金　Ⅰ①・Ⅰ②・Ⅱ①・Ⅱ②

主に中区内で進められている身近な地域の支えあい活動や障害当事者活動の継続実施を支援し、さらに新たな課題に対応する住民主体の活動を促進するため「なかくふれあい助成金」制度を運営します。

（２）中区社会福祉協議会助成金

障害当事者団体、及び地域活動ホーム、地域活動支援センター、グループホーム等へ備品の購入、または設備等の設置、修理にかかる経費を助成します。

（３）高齢者福祉基金助成金　Ⅰ①・Ⅰ②・Ⅱ①・Ⅱ②

主に中区内で進められている高齢者支援の活動や取組を支援していくため「中区高齢者福祉基金助成金」の原資を活用した団体助成を行います。助成にあたっては各地区社会福祉協議会との連携を要件のひとつにする等、地域全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。

７　企業や社会福祉法人など多様な主体との連携　　Ⅰ①・Ⅱ①

多様な主体の参加による地域支援を進めていくため、特に企業や社会福祉法人の皆さんがそれぞれの特長を活かしながら身近なエリアで役割を果たせるよう、支援を行います。

Ⅱ　ボランティア活動の活性化、福祉教育の推進

１　ボランティアセンターの運営

〔サービス区分・予算額：善意銀行運営、福祉保健活動拠点運営 64（16,514）千円〕
※「５　中区福祉保健活動拠点なかふくの運営」を含まず

福祉・保健活動の担い手であるボランティアの育成・支援、ボランティア団体の活動支援を行います。また、多くの区民がボランティア活動に関心を持ち、ボランティア活動への参加につながる取組を行います。

（１）中区ボランティアセンターの運営　Ⅰ①・Ⅰ③・Ⅱ①・Ⅱ③

①ボランティアに関する相談・紹介業務

ボランティアに関する様々な相談に対応します。また、地域や関係機関等へ出向き、相談を受けやすい関係づくりを進めます。相談を通じて、新たな人材の発見や地域課題の解決に結び付けます。

②ボランティアに関する情報の提供

中区ボランティア連絡会と協働でボランティア募集や講座情報等を掲載したボランティア情報紙を発行し、ボランティア登録者への送付や区民利用施設に配架します。また、本会ホームページや拠点内に設置した情報コーナー等を活用した情報提供を行います。

③ボランティア活動の支援

活動の継続や、他機関・団体との連携を目的に、ボランティア交流会等をはじめとした情報交換や研修等の機会を提供します。また、ボランティア活動者等が安心して活動ができるよう、ボランティア活動保険・行事用保険の受付を行います。

④ボランティア受入状況の把握

関係機関や過去にボランティア派遣依頼があった団体等を訪問・ヒアリングをすることで、地域で求められているボランティア活動の状況を把握します。

（２）ボランティアの育成・支援　Ⅰ①・Ⅰ②・Ⅱ①・Ⅱ②

①初めてボランティアをする人を対象とした事業の実施

「ちょっとだけボランティア・プロジェクト」の開催等、初めてボランティアをする人(学生含め)でも参加しやすいボランティア活動を提供します。また、学生との繋がりを図るため、夏休み期間に学生を対象とした清掃ボランティア活動を実施します。

②ボランティア同士の交流の場の提供、登録者向けボランティア講座の開催

ボランティアセンター登録者対象にボランティア同士が繋がりを深め、今後の活動に活かしていけるように交流の場を提供します。また、活動に繋げるための講座を開催します。

（３）中区ボランティア連絡会の活動支援

ボランティア連絡会定例会の開催や事業実施等を支援します。

（４）ボランティアセンター運営委員会の開催

ボランティアセンターの適正な運営を図ることを目的に、ボランティアセンター事業の計画並びに進行管理、善意銀行寄託金の配分等を審議する場として運営委員会を開催します。

・実施回数　年３回

２ 福祉教育の推進

〔サービス区分・予算額：ボランティアセンター事業 80（70）千円〕

思いやりや助けあいの大切さが多くの人々に理解されるよう、学校や地域、企業等を対象に、福祉に関する学びや理解を深める取組を行います。

（１）福祉教育の相談調整・支援　Ⅰ①・Ⅱ①

学校や企業での福祉教育の企画及び実施について相談受付、講師の調整・紹介・派遣及び、教材・機材の貸出等を行います。

（２）福祉教育体験講座　Ⅰ①・Ⅰ②

区内在学・在住の小・中学生を対象に、拠点登録団体や区内ボランティアグループ、福祉施設と協働し、障害者理解・国際理解を目的に、福祉教育体験講座を実施します。

（３）福祉教育用福祉用具の整備　Ⅰ①・Ⅰ③

福祉教育への活用を目的に福祉用具・機材の保守整備を行うとともに、必要に応じて購入し、充実を図ります。

3 災害ボランティア活動への取組 重点

〔サービス区分・予算額：ボランティアセンター事業 105（303）千円〕

災害ボランティア連絡会と協働し、災害発生時の中区災害ボランティアセンターの設置・運営、及び平常時からの災害ボランティアの普及・啓発等を目的とする取組を行います。

（1）災害ボランティア連絡会の定例開催 Ⅰ①・Ⅰ③

中区災害ボランティア連絡会事務局として、災害ボランティア活動の普及・啓発に協力します。 また、区役所や横浜市災害ボランティア支援センター、他区の災害ボランティアセンターとの連携・情報共有を進めます。

（2）災害ボランティア講座・研修の開催 Ⅰ①・Ⅰ③

災害ボランティア連絡会と協働し、災害ボランティア活動及び減災への啓発を目的として、災害ボランティアに関わる講座・研修を開催します。

（3）災害ボランティアセンター運営訓練の実施 Ⅰ①・Ⅰ②・Ⅰ③

中区の被災を想定し、災害ボランティアセンター設置及び運営に関する訓練を中区災害ボランティア連絡会と連携して行います。

4 善意銀行の運営 Ⅰ②・Ⅱ②

区民や企業へ金品寄付についての周知を行います。お預かりした金品は区内で地域福祉を推進する活動を行っている施設や団体へ配分します。

5 中区福祉保健活動拠点 なかふくの運営

〔サービス区分・予算額：福祉保健活動拠点運営 15，873 千円〕

中区福祉保健活動拠点なかふくの指定管理者として、地域における区民の自主的な福祉活動又は保健活動のための施設の提供や、福祉・保健活動の担い手であるボランティアの育成・支援を行います。

運営にあたっては基本協定書に基づき、誰もが安心かつ安全に利用できるよう施設管理に取り組みます。

（1）各部屋の貸出 Ⅰ②・Ⅰ③・Ⅱ②・Ⅱ③

ボランティア活動団体や当事者団体等が適切に会場を利用できるよう施設を運営します。拠点利用に向けた周知活動にも取り組み、特に稼働率の低い時間帯や点字製作室、対面朗読室・編集室の利用方法については、他機関と連携したＰＲ強化、活用方法の提案を行う等、稼働率向上を目指します。

（2）メールボックス、ロッカーの貸出

拠点登録団体の事務作業・情報交換等を円滑に推進するため、メールボックス及びロッカー

を貸し出します。

（３）施設・設備の充実

拠点登録団体が使用できるパソコン、コピー機、印刷機やプロジェクター等を備品として揃え、より利用しやすい環境を整備します。

（４）利用調整会議の開催　Ⅰ②・Ⅱ②

ボランティア活動の更なる広がりを目指して、貸出の調整・登録団体の交流等の機会として利用団体調整会議を開催します。

Ⅲ　福祉ニーズを持つ人や団体への支援

１　あんしんセンターの運営　重点 Ⅰ①・Ⅰ②

〔サービス区分・予算額：権利擁護事業 190（189）千円〕

日常的な金銭や財産関係書類の管理に不安がある高齢者や障害のある方を対象に、生活や金銭管理などの相談に応じ、契約に基づきサービスの提供を行います。

区内の地域包括支援センター等と連携しながら、対象者の増加や多様化に対応するため、権利擁護や成年後見制度等の周知や円滑な利用促進を目的に研修会等を実施します。また、横浜生活あんしんセンター（横浜市社協）と連携し、市民後見サポートネットを開催します。

２　移動情報センター事業　重点

〔サービス区分・予算額：移動情報センター事業、ガイドボランティア事業 12,149（12,804）千円〕

移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて、支援制度のご案内や、サービス事業者等（移動支援事業所、タクシー事業者、地域のボランティア等）の紹介、コーディネートを行います。

（１）相談窓口の運営　Ⅰ②・Ⅰ③

通学、通所、その他移動に関する相談に応じ、移動の制度についての情報提供や移動支援に関する事業所とのコーディネートを行います。

（２）移動支援に関わる人材育成　Ⅰ①・Ⅰ③

関連機関と協力し、障害の理解啓発並びにニーズに対応するための移動支援に関わる障害理解啓発講座・登録者向けボランティア講座を開催します。

（３）広報啓発活動　Ⅰ②・Ⅰ③

「中区移動情報センター通信」を発行し、学校、地域ケアプラザ、障害者作業所、グループホーム、事業所等、関係団体、地域住民に配布します。

（４）移動情報センター推進会議の開催　Ⅰ②・Ⅰ③

障害当事者団体、教育機関、事業所等で構成する推進会議を開催し、事業の現況等に関する意見交換を行い、事業の推進を図ります。

（５）ガイドボランティア事務取扱　Ⅰ①

障害のある方の外出付き添いボランティアに対し奨励金が支払われる「横浜市ガイドボラ

ンティア事業」の事務取扱を行います。

3 生活福祉資金貸付事業

〔サービス区分・予算額：生活福祉資金貸付事務 5,550（5,519）千円〕

低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支え、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的に資金の貸付と相談支援を行います。

（1）生活福祉資金貸付　Ⅰ①・Ⅰ③

低所得者世帯や高齢者世帯、障害者世帯を対象に、生活の自立を目的とした貸付事業を行います。借受世帯の状況把握をすることで、貸付金の返済が滞納しないよう連絡調整等を行います。また、新型コロナウィルス感染症の影響による特例貸付においては、償還に向けて、借受世帯の相談に寄り添って支援します。

（2）総合支援資金貸付　Ⅰ①・Ⅰ③

中区生活困窮者自立相談支援機関及び関係機関と連携し、失業等により生活に困難を抱えている方を対象として、生活の立て直しや経済的自立等を図ることを目的に貸付を行います。

（3）臨時特例つなぎ資金　Ⅰ①・Ⅰ③

中区生活支援課及び関係機関と連携し、離職者を支援するための公的給付制度（失業等給付、住宅確保給付金等）又は公的貸付制度（求職者支援制度等）を申請している住居のない離職者に対して、当該給付、貸付金等の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付を行います。

（4）生活困窮者自立相談支援事業関係機関との連携と協力　Ⅰ①・Ⅰ③

「生活困窮者自立支援法」を踏まえ、貸付が有効に機能するよう、中区生活困窮者自立相談支援機関及び関係機関と連携を図り、生活支援に取り組みます。

4 小災害見舞金

〔サービス区分・予算額：共同募金配分事業 400（400）千円〕

火災、風水害等の災害により住家に被害を受けた罹災世帯に見舞金を支給します。

5 各団体と連携した取組

〔サービス区分・予算額：善意銀行運営、共同募金配分事業 380（480）千円〕

区内で活動されている各団体に対して、活動における知識習得、情報交換、取組の充実、連携強化を目的に、連絡会の開催等を行います。

（1）中区老人クラブ連合会との連携　Ⅰ①・Ⅱ①

区内老人クラブ関係者と地域の高齢者を支援する人々が一堂に会し、表彰や活動発表を行う中区老人福祉大会の共催等、活動を支援します。

（2）中区障害者団体連絡会等障害団体との連携　Ⅰ①・Ⅰ②・Ⅰ③

中区障害者団体連絡会（区障連）と協働し、地域交流イベントの実施、障害者施設が作った自主製品の販路拡大に取り組みます。

また、障害者自立支援協議会等会議への参加、障害者後見的支援室との連携を通して、障害者が地域で安心して暮らし続けていくための支援体制づくりに取り組みます。

Ⅳ 法人運営

1　福祉の啓発・広報活動

〔サービス区分・予算額：共同募金配分事業 1,026（2,320）千円〕

（1）第 41 回中区社会福祉大会（社会福祉功労者表彰式）Ⅰ①・Ⅰ②

長年にわたり中区内において社会福祉に功労があった個人・団体の方々に対して、その功績を称え、表彰式を行います。

（2）区民への情報提供　Ⅰ③・Ⅱ③

広報紙やホームページを通じて、区民への福祉啓発・情報提供を行います。

さらに、広報よこはまなか区版の他、各種イベントへの参加等様々な機会を活用して情報提供に努めます。

・広報紙「区社協だより」発行
・区社協ホームページでの情報提供
　誰もがアクセスしやすく不自由なく利用できるよう、アクセシビリティ対応をします。
・広報よこはまなか区版、各種イベントにおける情報提供

2 相談・苦情・ご意見

（1）相談

本会の業務全般を通して随時相談に対応し、解決手段や適切な情報提供を行います。

（2）苦情解決

本会の事業やサービスに関するご要望や苦情を受け付け、適切な対応をするとともにサービスの向上を図ります。

（3）窓口満足度調査

本会の窓口等を利用される方にアンケート調査を行い、結果をもとにサービス改善・向上を図ります。

（4）ご意見箱の設置

館内及び横浜市社協ホームページにご意見箱を設置し、いただいたご意見を事業運営に活かします。

3 本会の運営基盤の強化

（1）会員活動の活性化　Ⅰ②・Ⅰ③

本会が行う各種事業の実施体制を強化することを目的として、部会、分科会により会員相互が連携し区内における課題把握と解決に取り組みます。

（２）職員の育成　重点

地域福祉の推進を担う本会職員として「身近な地域でのつながりづくりや支えあい」の必要性を認識し、更なる資質向上を目指します。また、横浜市社協及び他機関が実施する外部研修にも職員を派遣します。

（３）コンプライアンスの推進　重点

区民の皆さんからの信頼をより高められるよう、適正な業務執行に取り組み、相談や意見がしやすい「風通しのよい環境づくり」を進めます。

４　５団体事務の運営　Ⅰ①・Ⅰ②

下記の福祉関係５団体の事務局を担います。

- 日本赤十字社神奈川県支部横浜市地区本部中区地区委員会
- 中区安全安心推進協会
- 神奈川県共同募金会中区支会
- 中保護司会
- 中区更生保護女性会

令和７年度
社会福祉法人横浜市中区社会福祉協議会
収支予算

１　資金収支当初予算書（法人全体）　…… 62

２　資金収支当初予算書（拠点区分別）　…… 63

３　資金収支当初予算内訳書（拠点区分別）　…… 66

法人全体　資金収支当初予算書

令和7年4月

法人：社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会

（単位：円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
会費収入	2,950,000	2,850,000	△100,000	
寄附金収入	1,100,000	1,100,000	0	
経常経費補助金収入	14,342,000	12,826,000	△1,516,000	
受託金収入	31,183,000	30,947,000	△236,000	
事業収入	205,000	155,000	△50,000	
負担金収入	1,202,000	1,322,000	120,000	
受取利息配当金収入	24,000	25,000	1,000	
その他の収入	340,000	190,000	△150,000	
事業活動収入計(1)	51,346,000	49,415,000	△1,931,000	
＜　支出　＞				
人件費支出	22,394,000	23,315,000	921,000	
事業費支出	20,773,000	17,024,000	△3,749,000	
事務費支出	591,000	546,000	△45,000	
分担金支出	2,346,000	2,387,000	41,000	
助成金支出	15,496,000	15,342,000	△154,000	
負担金支出	230,000	230,000	0	
事業活動支出計(2)	61,830,000	58,844,000	△2,986,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,484,000	△9,429,000	1,055,000	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	1,000,000	0	△1,000,000	
施設整備等支出計(5)	1,000,000	0	△1,000,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000,000	0	1,000,000	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
その他の活動収入計(7)	5,000,000	5,000,000	0	
＜　支出　＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,000,000	5,000,000	0	
予備費支出(10)	29,585,587	29,497,000	△88,587	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△36,069,587	△33,926,000	2,143,587	
前期末支払資金残高(12)	36,069,587	33,926,000	△2,143,587	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

拠点区分別　資金収支当初予算書

令和7年4月

法人：社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
会費収入	2,950,000	2,850,000	△100,000	
正会費収入	2,800,000	2,700,000	△100,000	
賛助会費収入	150,000	150,000	0	
寄附金収入	1,100,000	1,100,000	0	
寄附金収入	1,100,000	1,100,000	0	
経常経費補助金収入	14,342,000	12,826,000	△1,516,000	
市区町村補助金収入	4,107,000	3,339,000	△768,000	
横浜市補助金収入	4,107,000	3,339,000	△768,000	
市社協補助金収入	4,462,000	4,105,000	△357,000	
共同募金配分金収入	5,773,000	5,382,000	△391,000	
一般募金配分金収入	2,993,000	3,000,000	7,000	
年末たすけあい配分金収入	2,580,000	2,182,000	△398,000	
たすけあい福祉資金配分金収入	200,000	200,000	0	
受託金収入	31,183,000	30,947,000	△236,000	
市区町村受託金収入	16,705,000	16,342,000	△363,000	
横浜市受託金収入	16,705,000	16,342,000	△363,000	
都道府県社協受託金収入	5,519,000	5,550,000	31,000	
神奈川県社協受託金収入	5,519,000	5,550,000	31,000	
市社協受託金収入	8,959,000	9,055,000	96,000	
事業収入	205,000	155,000	△50,000	
参加費収入	10,000	10,000	0	
利用料収入	195,000	145,000	△50,000	
負担金収入	1,202,000	1,322,000	120,000	
負担金収入	1,202,000	1,322,000	120,000	
利用料等負担金収入	60,000	60,000	0	
負担金収入	1,142,000	1,262,000	120,000	
受取利息配当金収入	24,000	25,000	1,000	
その他の収入	340,000	190,000	△150,000	
雑収入	340,000	190,000	△150,000	
事業活動収入計(1)	51,346,000	49,415,000	△1,931,000	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	22,394,000	23,315,000	921,000	
職員給料支出	7,103,000	7,095,000	△8,000	
職員俸給	5,100,000	5,100,000	0	
職員諸手当	1,730,000	1,722,000	△8,000	
通勤手当	273,000	273,000	0	
職員賞与支出	1,810,000	1,930,000	120,000	
非常勤職員給与支出	11,427,000	12,240,000	813,000	
法定福利費支出	2,054,000	2,050,000	△4,000	
事業費支出	20,773,000	17,024,000	△3,749,000	
教養娯楽費支出	13,000	13,000	0	
水道光熱費支出	1,170,000	1,240,000	70,000	
消耗器具備品費支出	3,314,000	1,657,000	△1,657,000	
消耗品費支出	2,124,000	1,177,000	△947,000	
器具什器費支出	1,190,000	480,000	△710,000	

拠点区分別　資金収支当初予算書

令和7年4月

法人：社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
保険料支出	336,000	325,000	△11,000	
賃借料支出	1,458,000	1,168,000	△290,000	
諸謝金費支出	4,754,000	4,014,000	△740,000	
旅費交通費支出	377,000	345,000	△32,000	
役職員旅費	377,000	345,000	△32,000	
印刷製本費支出	830,000	631,000	△199,000	
修繕費支出	315,000	330,000	15,000	
通信運搬費支出	1,945,000	1,481,000	△464,000	
会議費支出	93,000	104,000	11,000	
広報費支出	1,166,000	290,000	△876,000	
業務委託費支出	2,535,000	2,943,000	408,000	
手数料支出	438,000	324,000	△114,000	
租税公課支出	1,132,000	1,262,000	130,000	
援護費・見舞金費支出	400,000	400,000	0	
雑支出	497,000	497,000	0	
雑支出	497,000	497,000	0	
事務費支出	591,000	546,000	△45,000	
福利厚生費支出（事務費）	23,000	22,000	△1,000	
研修研究費支出（事務費）	40,000	22,000	△18,000	
通信運搬費支出（事務費）	219,000	185,000	△34,000	
会議費支出（事務費）	159,000	167,000	8,000	
業務委託費支出（事務費）	0	0	0	
渉外費支出（事務費）	50,000	50,000	0	
諸会費支出（事務費）	100,000	100,000	0	
分担金支出	2,346,000	2,387,000	41,000	
分担金支出	2,346,000	2,387,000	41,000	
助成金支出	15,496,000	15,342,000	△154,000	
助成金支出	15,496,000	15,342,000	△154,000	
負担金支出	230,000	230,000	0	
負担金支出	230,000	230,000	0	
事業活動支出計(2)	61,830,000	58,844,000	△2,986,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,484,000	△9,429,000	1,055,000	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	1,000,000	0	△1,000,000	
器具及び備品取得支出	1,000,000	0	△1,000,000	
施設整備等支出計(5)	1,000,000	0	△1,000,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000,000	0	1,000,000	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
高齢者福祉基金積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
高齢者福祉基金積立預金（普通）	5,000,000	5,000,000	0	
その他の活動収入計(7)	5,000,000	5,000,000	0	
＜　支出　＞				

拠点区分別　資金収支当初予算書

令和7年4月

法人：社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,000,000	5,000,000	0	
予備費支出(10)	29,585,587	29,497,000	△88,587	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△36,069,587	△33,926,000	2,143,587	
前期末支払資金残高(12)	36,069,587	33,926,000	△2,143,587	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘　定　科　目	管理運営	各種部会・委員会	生活福祉資金貸付等事務	臨時特例つなぎ資金貸付事業	ボランティアセンター運営事業	福祉教育事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
会費収入	2,850,000	0	0	0	0	0	0	0
正会費収入	2,700,000	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費収入	150,000	0	0	0	0	0	0	0
経常経費補助金収入	350,000	0	0	0	30,000	70,000	650,000	0
市社協補助金収入	350,000	0	0	0	30,000	70,000	650,000	0
受託金収入	0	0	5,460,000	90,000	0	0	0	16,342,000
市区町村受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	16,342,000
横浜市受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	16,342,000
都道府県社協受託金収入	0	0	5,460,000	90,000	0	0	0	0
神奈川県社協受託金収入	0	0	5,460,000	90,000	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	10,000
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	10,000
負担金収入	762,000	0	0	0	0	0	500,000	60,000
負担金収入	762,000	0	0	0	0	0	500,000	60,000
利用料等負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	60,000
負担金収入	762,000	0	0	0	0	0	500,000	0
受取利息配当金収入	2,000	0	0	0	0	0	0	1,000
その他の収入	190,000	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	190,000	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	4,154,000	0	5,460,000	90,000	30,000	70,000	1,150,000	16,413,000
＜　支出　＞								
人件費支出	450,000	0	4,000,000	90,000	0	0	0	10,520,000
職員給料支出	0	0	0	0	0	0	0	3,460,000
職員俸給	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000
職員諸手当	0	0	0	0	0	0	0	800,000
通勤手当	0	0	0	0	0	0	0	160,000
職員賞与支出	0	0	0	0	0	0	0	960,000
非常勤職員給与支出	450,000	0	3,700,000	90,000	0	0	0	5,200,000
法定福利費支出	0	0	300,000	0	0	0	0	900,000
事業費支出	2,057,000	127,000	930,000	0	105,000	80,000	562,000	5,290,000

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘定科目	管理運営	各種部会・委員会	生活福祉資金貸付等事務	臨時特例つなぎ資金貸付事業	ボランティアセンター運営事業	福祉教育事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営
教養娯楽費支出	13,000	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	400,000	0	0	0	0	0	0	840,000
消耗器具備品費支出	96,000	0	35,000	0	80,000	33,000	10,000	884,000
消耗品費支出	56,000	0	35,000	0	40,000	33,000	10,000	484,000
器具什器費支出	40,000	0	0	0	40,000	0	0	400,000
保険料支出	180,000	0	0	0	3,000	2,000	0	31,000
賃借料支出	298,000	0	90,000	0	0	0	0	588,000
諸謝金費支出	0	0	338,000	0	0	5,000	0	34,000
旅費交通費支出	216,000	0	2,000	0	0	0	0	45,000
役職員旅費	216,000	0	2,000	0	0	0	0	45,000
印刷製本費支出	200,000	0	0	0	12,000	10,000	0	40,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	300,000
通信運搬費支出	200,000	56,000	356,000	0	10,000	0	22,000	550,000
会議費支出	0	71,000	0	0	0	0	0	24,000
広報費支出	0	0	10,000	0	0	0	0	0
業務委託費支出	234,000	0	80,000	0	0	30,000	500,000	1,124,000
手数料支出	160,000	0	13,000	0	0	0	10,000	20,000
租税公課支出	60,000	0	1,000	0	0	0	20,000	810,000
雑支出	0	0	5,000	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	5,000	0	0	0	0	0
事務費支出	520,000	0	2,000	0	0	0	0	15,000
福利厚生費支出（事務費）	0	0	1,000	0	0	0	0	15,000
研修研究費支出（事務費）	18,000	0	1,000	0	0	0	0	0
通信運搬費支出（事務費）	185,000	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出（事務費）	167,000	0	0	0	0	0	0	0
渉外費支出（事務費）	50,000	0	0	0	0	0	0	0
諸会費支出（事務費）	100,000	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	845,000	0	528,000	0	0	0	0	588,000
分担金支出	845,000	0	528,000	0	0	0	0	588,000
助成金支出	0	0	0	0	0	0	6,200,000	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	6,200,000	0
事業活動支出計(2)	3,872,000	127,000	5,460,000	90,000	105,000	80,000	6,762,000	16,413,000

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘　定　科　目	管理運営	各種部会・委員会	生活福祉資金貸付等事務	臨時特例つなぎ資金貸付事業	ボランティアセンター運営事業	福祉教育事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	282,000	△127,000	0	0	△75,000	△10,000	△5,612,000	0
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
サービス区分間繰入金収入	0	127,000	0	0	0	10,000	5,550,000	0
その他の活動収入計(7)	0	127,000	0	0	0	10,000	5,550,000	0
＜　支出　＞								
サービス区分間繰入金支出	697,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	697,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△697,000	127,000	0	0	0	10,000	5,550,000	0
予備費支出(10)	9,320,000	0	0	0	448,000	0	57,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,735,000	0	0	0	△523,000	0	△119,000	0
前期末支払資金残高(12)	9,735,000	0	0	0	523,000	0	119,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘　定　科　目	一般募金配分事業	年末たすけあい配分事業	たすけあい福祉資金	善意銀行運営	権利擁護事業	移動情報センター事業	ガイドボランティア事業	被災地支援事業
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
寄附金収入	0	0	0	1,100,000	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	1,100,000	0	0	0	0
経常経費補助金収入	3,000,000	2,182,000	200,000	0	0	0	3,339,000	0
市区町村補助金収入	0	0	0	0	0	0	3,339,000	0
横浜市補助金収入	0	0	0	0	0	0	3,339,000	0
共同募金配分金収入	3,000,000	2,182,000	200,000	0	0	0	0	0
一般募金配分金収入	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0
年末たすけあい配分金収入	0	2,182,000	0	0	0	0	0	0
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	200,000	0	0	0	0	0
受託金収入	0	0	0	0	45,000	8,810,000	0	0
市社協受託金収入	0	0	0	0	45,000	8,810,000	0	0
事業収入	0	0	0	0	145,000	0	0	0
利用料収入	0	0	0	0	145,000	0	0	0
受取利息配当金収入	1,000	0	0	2,000	0	0	0	1,000
事業活動収入計(1)	3,001,000	2,182,000	200,000	1,102,000	190,000	8,810,000	3,339,000	1,000
＜　支出　＞								
人件費支出	550,000	0	0	0	0	7,705,000	0	0
職員給料支出	0	0	0	0	0	3,635,000	0	0
職員俸給	0	0	0	0	0	2,600,000	0	0
職員諸手当	0	0	0	0	0	922,000	0	0
通勤手当	0	0	0	0	0	113,000	0	0
職員賞与支出	0	0	0	0	0	970,000	0	0
非常勤職員給与支出	500,000	0	0	0	0	2,300,000	0	0
法定福利費支出	50,000	0	0	0	0	800,000	0	0
事業費支出	2,609,000	30,000	200,000	0	190,000	673,000	3,339,000	492,000
消耗器具備品費支出	408,000	30,000	0	0	26,000	21,000	1,000	0
消耗品費支出	408,000	30,000	0	0	26,000	21,000	1,000	0
保険料支出	18,000	0	0	0	0	1,000	90,000	0
賃借料支出	74,000	0	0	0	28,000	90,000	0	0
諸謝金費支出	392,000	0	0	0	0	5,000	3,092,000	0

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘　定　科　目	一般募金配分事業	年末たすけあい配分事業	たすけあい福祉資金	善意銀行運営	権利擁護事業	移動情報センター事業	ガイドボランティア事業	被災地支援事業
旅費交通費支出	0	0	0	0	12,000	10,000	0	0
役職員旅費	0	0	0	0	12,000	10,000	0	0
印刷製本費支出	328,000	0	0	0	0	21,000	0	0
修繕費支出	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0
通信運搬費支出	56,000	0	0	0	83,000	54,000	70,000	0
会議費支出	0	0	0	0	0	8,000	0	0
広報費支出	280,000	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費支出	850,000	0	0	0	0	70,000	20,000	0
手数料支出	3,000	0	0	0	26,000	8,000	66,000	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	370,000	0	0
援護費・見舞金費支出	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	492,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	492,000
事務費支出	0	0	0	0	0	6,000	0	0
福利厚生費支出（事務費）	0	0	0	0	0	6,000	0	0
分担金支出	0	0	0	0	0	426,000	0	0
分担金支出	0	0	0	0	0	426,000	0	0
助成金支出	2,170,000	1,900,000	0	2,200,000	0	0	0	0
助成金支出	2,170,000	1,900,000	0	2,200,000	0	0	0	0
負担金支出	230,000	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	230,000	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	5,559,000	1,930,000	200,000	2,200,000	190,000	8,810,000	3,339,000	492,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,558,000	252,000	0	△1,098,000	0	0	0	△491,000
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘　定　科　目	一般募金配分事業	年末たすけあい配分事業	たすけあい福祉資金	善意銀行運営	権利擁護事業	移動情報センター事業	ガイドボランティア事業	被災地支援事業
＜　支出　＞								
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費支出(10)	6,132,000	252,000	0	11,059,000	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,690,000	0	0	△12,157,000	0	0	0	△491,000
前期末支払資金残高(12)	8,690,000	0	0	12,157,000	0	0	0	491,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘　定　科　目	生活支援体制整備事業	中区社協助成金配分事業	福祉基金	高齢者福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計	
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
会費収入	0	0	0	0	2,850,000	0	2,850,000	
正会費収入	0	0	0	0	2,700,000	0	2,700,000	
賛助会費収入	0	0	0	0	150,000	0	150,000	
寄附金収入	0	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000	
寄附金収入	0	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000	
経常経費補助金収入	82,000	2,923,000	0	0	12,826,000	0	12,826,000	
市区町村補助金収入	0	0	0	0	3,339,000	0	3,339,000	
横浜市補助金収入	0	0	0	0	3,339,000	0	3,339,000	
市社協補助金収入	82,000	2,923,000	0	0	4,105,000	0	4,105,000	
共同募金配分金収入	0	0	0	0	5,382,000	0	5,382,000	
一般募金配分金収入	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	2,182,000	0	2,182,000	
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
受託金収入	200,000	0	0	0	30,947,000	0	30,947,000	
市区町村受託金収入	0	0	0	0	16,342,000	0	16,342,000	
横浜市受託金収入	0	0	0	0	16,342,000	0	16,342,000	
都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	5,550,000	0	5,550,000	
神奈川県社協受託金収入	0	0	0	0	5,550,000	0	5,550,000	
市社協受託金収入	200,000	0	0	0	9,055,000	0	9,055,000	
事業収入	0	0	0	0	155,000	0	155,000	
参加費収入	0	0	0	0	10,000	0	10,000	
利用料収入	0	0	0	0	145,000	0	145,000	
負担金収入	0	0	0	0	1,322,000	0	1,322,000	
負担金収入	0	0	0	0	1,322,000	0	1,322,000	
利用料等負担金収入	0	0	0	0	60,000	0	60,000	
負担金収入	0	0	0	0	1,262,000	0	1,262,000	
受取利息配当金収入	0	0	18,000	0	25,000	0	25,000	
その他の収入	0	0	0	0	190,000	0	190,000	
雑収入	0	0	0	0	190,000	0	190,000	
事業活動収入計(1)	282,000	2,923,000	18,000	0	49,415,000	0	49,415,000	

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘　定　科　目	生活支援体制整備事業	中区社協助成金配分事業	福祉基金	高齢者福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計	
＜　支出　＞								
人件費支出	0	0	0	0	23,315,000	0	23,315,000	
職員給料支出	0	0	0	0	7,095,000	0	7,095,000	
職員俸給	0	0	0	0	5,100,000	0	5,100,000	
職員諸手当	0	0	0	0	1,722,000	0	1,722,000	
通勤手当	0	0	0	0	273,000	0	273,000	
職員賞与支出	0	0	0	0	1,930,000	0	1,930,000	
非常勤職員給与支出	0	0	0	0	12,240,000	0	12,240,000	
法定福利費支出	0	0	0	0	2,050,000	0	2,050,000	
事業費支出	289,000	51,000	0	0	17,024,000	0	17,024,000	
教養娯楽費支出	0	0	0	0	13,000	0	13,000	
水道光熱費支出	0	0	0	0	1,240,000	0	1,240,000	
消耗器具備品費支出	22,000	11,000	0	0	1,657,000	0	1,657,000	
消耗品費支出	22,000	11,000	0	0	1,177,000	0	1,177,000	
器具什器費支出	0	0	0	0	480,000	0	480,000	
保険料支出	0	0	0	0	325,000	0	325,000	
賃借料支出	0	0	0	0	1,168,000	0	1,168,000	
諸謝金費支出	148,000	0	0	0	4,014,000	0	4,014,000	
旅費交通費支出	60,000	0	0	0	345,000	0	345,000	
役職員旅費	60,000	0	0	0	345,000	0	345,000	
印刷製本費支出	20,000	0	0	0	631,000	0	631,000	
修繕費支出	0	0	0	0	330,000	0	330,000	
通信運搬費支出	1,000	23,000	0	0	1,481,000	0	1,481,000	
会議費支出	1,000	0	0	0	104,000	0	104,000	
広報費支出	0	0	0	0	290,000	0	290,000	
業務委託費支出	35,000	0	0	0	2,943,000	0	2,943,000	
手数料支出	1,000	17,000	0	0	324,000	0	324,000	
租税公課支出	1,000	0	0	0	1,262,000	0	1,262,000	
援護費・見舞金費支出	0	0	0	0	400,000	0	400,000	
雑支出	0	0	0	0	497,000	0	497,000	
雑支出	0	0	0	0	497,000	0	497,000	
事務費支出	3,000	0	0	0	546,000	0	546,000	

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘定科目	生活支援体制整備事業	中区社協助成金配分事業	福祉基金	高齢者福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計	
福利厚生費支出（事務費）	0	0	0	0	22,000	0	22,000	
研修研究費支出（事務費）	3,000	0	0	0	22,000	0	22,000	
通信運搬費支出（事務費）	0	0	0	0	185,000	0	185,000	
会議費支出（事務費）	0	0	0	0	167,000	0	167,000	
渉外費支出（事務費）	0	0	0	0	50,000	0	50,000	
諸会費支出（事務費）	0	0	0	0	100,000	0	100,000	
分担金支出	0	0	0	0	2,387,000	0	2,387,000	
分担金支出	0	0	0	0	2,387,000	0	2,387,000	
助成金支出	0	2,872,000	0	0	15,342,000	0	15,342,000	
助成金支出	0	2,872,000	0	0	15,342,000	0	15,342,000	
負担金支出	0	0	0	0	230,000	0	230,000	
負担金支出	0	0	0	0	230,000	0	230,000	
事業活動支出計(2)	292,000	2,923,000	0	0	58,844,000	0	58,844,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,000	0	18,000	0	△9,429,000	0	△9,429,000	
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
積立資産取崩収入	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	
高齢者福祉基金積立資産取崩収入	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	
高齢者福祉基金積立預金（普通）	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	
サービス区分間繰入金収入	10,000	0	0	0	5,697,000	△5,697,000	0	
その他の活動収入計(7)	10,000	0	0	5,000,000	10,697,000	△5,697,000	5,000,000	
＜　支出　＞								
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	5,000,000	5,697,000	△5,697,000	0	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	5,000,000	5,697,000	△5,697,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	
予備費支出(10)	0	0	2,229,000	0	29,497,000	0	29,497,000	

拠点区分別　資金収支当初予算内訳書

令和7年度

法人名：　社会福祉法人　横浜市中区社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　法人運営及び区社協実施事業

（単位：円）

勘　定　科　目	生活支援体制整備事業	中区社協助成金配分事業	福祉基金	高齢者福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	△2,211,000	0	△33,926,000	0	△33,926,000	
前期末支払資金残高(12)	0	0	2,211,000	0	33,926,000	0	33,926,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	